

平成 28 年度

湯沢市水道事業会計決算

決 算 審 査 意 見 書

湯 沢 市 監 査 委 員

湯監第 36 号
平成29年 8 月21日

湯沢市長 鈴木 俊 夫 様

湯沢市監査委員 石 川 耿 一

湯沢市監査委員 佐 藤 功 平

決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度湯沢市水道事業会計の決算及びその関係書類を審査したので、結果について意見を提出する。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 予算執行状況	
(1) 収益的収入支出について	2
(2) 資本的収入支出について	4
(3) 予算に定められた限度額等について	6
2. 経営成績	
(1) 収益及び費用について	6
(2) 業務及び施設利用状況	11
(3) 費用別経費	13
(4) 料金原価	13
3. 財政状態	
(1) 資産及び負債・資本について	14
(2) 主要な財務分析	17
4. キャッシュ・フローの状況	18
5. むすび	20

平成 28 年度湯沢市水道事業会計決算 決算審査意見

第 1. 審査の対象

平成28年度湯沢市水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

平成29年 5 月31日から平成29年 7 月14日まで

第 3. 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿並びに証書類の提出を求め、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

また、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進に寄与しているか判断するため、事業の経営分析を行った。

第 4. 審査の結果

事業の決算書、財務諸表及び附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、平成 29 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに平成 28 年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

事業の予算執行は、適正であるものと認められた。

審査過程において見受けられた改善を要する事項については、口頭で指摘又は是正を検討するよう要望した。

なお、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー状況の概要は、後述のとおりである。

1. 予算執行状況

平成28年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入支出について

決算報告書では、収益的収入867,155,788円に対し、収益的支出800,458,266円で、この差引額は66,697,522円となっている。

この数値は、仮受仮払消費税の処理前であり、これに消費税相当額を調整すると、損益計算書で示すように平成28年度は59,902,222円の純利益である。

(ア) 収益的収入（消費税込み）

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	差引増減	収入率
1. 水道事業収益	845,943,000	867,155,788	21,212,788	102.51
1) 営業収益	700,943,000	721,794,847	20,851,847	102.97
(1) 給水収益	665,738,000	687,068,136	21,330,136	103.20
┌ 湯沢上水道		522,774,954		
└ 稲川上水道		164,293,182		
(2) 受託工事収益	2,000	0	△ 2,000	0.00
(3) その他営業収益	35,203,000	34,726,711	△ 476,289	98.65
2) 営業外収益	144,704,000	145,065,541	361,541	100.25
(1) 受取利息及び配当金	150,000	150,410	410	100.27
(2) 消費税及び地方消費税 還付金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(3) 長期前受金戻入	100,809,000	101,161,876	352,876	100.35
(4) 雑収益	43,744,000	※ 43,753,255	9,255	100.02
┌ 湯沢上水道		1,585,133		
└ 稲川上水道		42,168,122		
3) 特別利益	296,000	295,400	△ 600	99.80
(1) 過年度損益修正益	1,000	1,400	400	140.00
(2) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.00
(3) その他特別利益	294,000	294,000	0	100.00

※ 決算額のうち企業債償還利息充当用並びに高料金対策費等として、43,638,151円を一般会計から受け入れている。

(イ) 収益的支出 (消費税込み)

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率
1. 水道事業費用	810,196,000	800,458,266	9,737,734	98.80
1) 営業費用	683,887,153	674,649,714	9,237,439	98.65
湯沢上水道		493,383,838		
稲川上水道		181,265,876		
(1) 原水及び浄水費	84,928,543	81,355,948	3,572,595	95.79
(2) 配水及び給水費	88,263,000	86,034,941	2,228,059	97.48
(3) 受託工事費	54,000	0	54,000	0.00
(4) 業務費	45,109,000	43,198,858	1,910,142	95.77
(5) 総係費	48,263,764	46,791,361	1,472,403	96.95
(6) 減価償却費	403,302,251	403,302,251	0	100.00
(7) 資産減耗費	13,660,595	13,660,595	0	100.00
(8) その他営業費用	306,000	305,760	240	99.92
2) 営業外費用	125,397,847	125,394,016	3,831	100.00
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	91,750,000	91,746,169	3,831	100.00
(2) 雑支出	10,147	10,147	0	100.00
(3) 消費税及び地方消費税 納付金	33,637,700	33,637,700	0	100.00
3) 特別損失	711,000	414,536	296,464	58.30
(1) 過年度損益修正損	200,000	61,961	138,039	30.98
(2) 固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.00
(3) その他特別損失	510,000	352,575	157,425	69.13
4) 予備費	200,000	0	200,000	0.00

① 営業費用

構成比率は、原水及び浄水費 12.06%、配水及び給水費 12.75%、業務費 6.4%、総係費 6.94%、減価償却費 59.78%、資産減耗費 2.02%、その他営業費用 0.05%となっており、前年度に比較して 877,696 円 (0.13%) の増となっている。

② 営業外費用

決算額の大部分は、長期債利子償還金である。

③ 特別損失

過年度損益修正損については、漏水減免による過年度水道料金の還付金である。
 その他特別損失については、時効に伴う水道料金不納欠損処分によるものである。

(2) 資本的収入支出について

決算報告書では、資本的収入168,469,954円に対し、資本的支出456,541,486円で、この差引額は288,071,532円の不足となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,647,818 円、過年度分損益勘定留保資金 269,648,673 円、当年度分損益勘定留保資金 8,775,041 円で補てんされている。この結果、損益勘定留保資金年度末残高は、307,025,929 円となっている。

(ア) 資本的収入（消費税込み）

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	差引増減	収入率
1. 資本的収入	166,681,000	168,469,954	1,788,954	101.07
1) 企業債	2,000,000	2,000,000	0	100.00
2) 出資金	80,029,000	80,029,914	914	100.00
3) 補助金	2,030,000	2,028,000	△ 2,000	99.90
4) 工事負担金	73,506,000	74,179,040	673,040	100.92
5) 加入金	9,115,000	10,233,000	1,118,000	112.27
6) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.00

① 企業債

水道水源開発施設整備事業として地方公共団体金融機構からの借入2,000,000円(利率0.60%)である。

② 出資金

湯沢市一般会計からの出資金であり、公債費償還元金、水道水源開発事業費に充当している。

③ 加入金 新規97件及び増口径46件の加入金である。

(イ) 資本的支出（消費税込み）

（単位：円・％）

科 目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1. 資本的支出	542,636,000	456,541,486	85,077,000	1,017,514	84.13
1) 建設改良費	265,464,000	179,369,894	85,077,000	1,017,106	67.57
(1)原水配水施設改良費	235,547,000	150,291,754	85,077,000	178,246	63.81
(2)営業設備費	26,386,000	25,548,048	0	837,952	96.82
(3)リース資産購入費	3,531,000	3,530,092	0	908	99.97
2) 企業債償還金	277,172,000	277,171,592	0	408	100.00

① 建設改良費

建設改良費は、予算現額265,464,000円に対し決算額179,369,894円で、資本的支出に占める割合は39.29%である。予算額に対する執行率は67.57%で、翌年度繰越額85,077,000円、不用額1,017,106円となっている。

決算額の主な内訳は、配水管布設替工事等の工事請負費125,248,680円、無線端末機購入等の備品費25,548,048円である。

② 企業債償還金

企業債償還金の資本的支出に占める割合は、60.71%である。

平成28年度中の企業債の借入と償還は、次のとおりである。

平成27年度末残高	4,196,043,086円
平成28年度借入高	2,000,000円
平成28年度償還高	277,171,592円
平成28年度末残高	3,920,871,494円

(3) 予算に定められた限度額等について

平成28年度予算に定められた限度額等については、いずれも議決された予算に従って適正に執行されている。内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議決予算額	執 行 額	比 較	付 記
第 5 条 企 業 債 (借入限度額)	2,000,000	2,000,000	0	地方公共団体金融機構
第 8 条 職員給与費 (流用禁止経費)	98,884,000	96,842,606	△2,041,394	
第 9 条 たな卸資産 (購入限度額)	41,534,000	37,426,771	△4,107,229	材料費 1,938,684 量水器代 35,488,087

2. 経 営 成 績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書（消費税抜き）に示されており、その概要は次の表のとおりである。

平成28年度の経営成績は、総収益815,900,991円、総費用755,998,769円で59,902,222円の純利益が生じている。なお、前年度は純利益56,910,749円となっている。

○損益計算書の前年度対比

(消費税抜き) (単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
(ア) 営業収益	給水収益	636,174,217	628,063,710	8,110,507	1.29
	受託工事収益	0	0	0	0.00
	その他営業収益	34,373,686	35,693,833	△ 1,320,147	△ 3.70
	計	670,547,903	663,757,543	6,790,360	1.02
(イ) 営業費用	原水及び浄水費	75,859,082	79,612,558	△ 3,753,476	△ 4.71
	配水及び給水費	81,593,769	65,081,811	16,511,958	25.37
	受託工事費	0	0	0	0.00
	業務費	41,666,740	38,503,187	3,163,553	8.22
	総係費	46,595,744	45,427,323	1,168,421	2.57
	減価償却費	403,302,251	406,209,861	△ 2,907,610	△ 0.72
	資産減耗費	13,660,595	28,194,129	△ 14,533,534	△ 51.55
	その他営業費用	1,153,694	1,268,486	△ 114,792	△ 9.05
計	663,831,875	664,297,355	△ 465,480	△ 0.07	
(ウ) 営業利益(又は営業損失)	6,716,028	△ 539,812	7,255,840	1,344.14	
(エ) 営業外収益	受取利息及び配当金	150,410	160,000	△ 9,590	△ 5.99
	長期前受金戻入	101,161,876	104,195,448	△ 3,033,572	△ 2.91
	雑収益	43,745,402	50,731,230	△ 6,985,828	△ 13.77
	計	145,057,688	155,086,678	△ 10,028,990	△ 6.47
(オ) 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	91,746,169	98,148,825	△ 6,402,656	△ 6.52
	雑支出	9,396	846,658	△ 837,262	△ 98.89
	計	91,755,565	98,995,483	△ 7,239,918	△ 7.31
(カ) 経常利益	60,018,151	55,551,383	4,466,768	8.04	
(キ) 特別利益	295,400	1,365,566	△ 1,070,166	△ 78.37	
(ク) 特別損失	411,329	6,200	405,129	6,534.34	
(ケ) 当年度純利益	59,902,222	56,910,749	2,991,473	5.26	
前年度繰越利益剰余金	32,473,017	25,562,268	6,910,749	27.03	
当年度未処分利益剰余金	92,375,239	82,473,017	9,902,222	12.01	

(ア) 営業収益

営業収益（消費税抜き）は、670,547,903円で、前年度に比較して6,790,360円（1.02%）の増となっている。

調定額等については、次のとおりである。

○給水収益の調定額及び収納状況

（消費税込み）（単位：円・%）

区分		調定額 (A)	収入額 (B)	未収額 (A) - (B)	収入比率 (B)/(A)
24年度	現年度分	648,049,219	636,521,163	11,528,056	98.22
	過年度分	16,631,573	10,985,123	5,646,450	66.05
	計	664,680,792	647,506,286	17,174,506	97.42
25年度	現年度分	649,040,447	638,310,986	10,729,461	98.35
	過年度分	15,646,460	11,064,688	4,581,772	70.72
	計	664,686,907	649,375,674	15,311,233	97.70
26年度	現年度分	683,925,448	673,735,652	10,189,796	98.51
	過年度分	15,128,646	10,546,865	4,581,781	69.71
	計	699,054,094	684,282,517	14,771,577	97.89
27年度	現年度分	678,308,790	667,292,692	11,016,098	98.38
	過年度分	14,766,643	10,007,050	4,759,593	67.77
	計	693,075,433	677,299,742	15,775,691	97.72
28年度	現年度分	687,068,136	675,678,507	11,389,629	98.34
	過年度分	15,221,858	11,232,073	3,989,785	73.79
	計	702,289,994	686,910,580	15,379,414	97.81

(イ) 営業費用

営業費用（消費税抜き）は、663,831,875円で、前年度に比較して465,480円（0.07%）の減となっている。

前年度に比較して項目別にみると、配水及び給水費16,511,958円、業務費3,163,553円、総係費1,168,421円が増加し、原水及び浄水費3,753,476円、減価償却費2,907,610円、資産減耗費14,533,534円、その他営業費用114,792円が減少している。

- (ウ) 営業利益
営業利益(営業収益－営業費用)は、前年度に比較して7,255,840円(1,344.14%)増加の6,716,028円である。
- (エ) 営業外収益
営業外収益は、前年度に比較して10,028,990円(6.47%)減少の145,057,688円である。
- (オ) 営業外費用
営業外費用は、前年度に比較して7,239,918円(7.31%)減少の91,755,565円である。
- (カ) 経常利益
経常利益(営業利益＋営業外収益－営業外費用)は、前年度に比較して4,466,768円(8.04%)増加の60,018,151円である。
- (キ) 特別利益
特別利益は、前年度に比較して1,070,166円(78.37%)減少の295,400円である。
- (ク) 特別損失
特別損失は、前年度に比較して405,129円(6,534.34%)増加の411,329円である。
- (ケ) 当年度純利益
当年度純利益(経常利益＋特別利益－特別損失)は、前年度に比較して2,991,473円(5.26%)増加の59,902,222円である。

○ 純利益を含む未処分利益剰余金及び積立金の比較

(単位：円)

区分 年度	純利益	未処分 利益剰余金 (A)	減債積立金 (B)	建設改良積立金 (C)	資本金組入 (D)	繰越利益剰余金 (A)-(B)-(C)-(D)
24年度	17,391,862	44,728,592	0	0	0	44,728,592
25年度	14,401,175	59,129,767	0	0	0	59,129,767
26年度	15,562,268	670,908,784	0	59,129,767	586,216,749	25,562,268
27年度	56,910,749	82,473,017	20,000,000	20,000,000	10,000,000	32,473,017
28年度	59,902,222	92,375,239	30,000,000	30,000,000	0	32,375,239

※ 28年度については未処分利益剰余金の処分予定額

○ 給水収益と企業債償還元金及び利息の比較

(単位：円・%)

区分	給水収益 (A)	企業債償還元金 (B)=(C)+(D)	(支払元金) (C)	(支払利息) (D)	給水収益対 元利金比率 (B)/(A)
24年度	617,189,750	347,015,720	232,318,035	114,697,685	56.23
25年度	618,133,774	354,846,438	245,393,550	109,452,888	57.41
26年度	633,264,317	361,304,620	257,424,894	103,879,726	57.05
27年度	628,063,710	367,245,352	269,141,118	98,104,234	58.47
28年度	636,174,217	368,912,853	277,171,592	91,741,261	※ 57.99

※ 給水収益に対する企業債償還元金の割合は、平成28年度では57.99%を占めている。

(2) 業務及び施設利用状況

(ア) 給水戸数と給水量

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			増 減	増減率(%)
給水人口 (A)	32,273 人	32,400 人	△ 127 人	△ 0.39
給水区域内人口 (B)	33,183 人	33,745 人	△ 562 人	△ 1.67
給水区域内普及率 (A/B)	97.26 %	96.01 %	1.25	
給水戸数	12,569 戸	12,617 戸	△ 48 戸	△ 0.38
年間有収水量 (C)	3,000,613 m ³	3,056,072 m ³	△ 55,459 m ³	△ 1.81
年間有効水量 (D)	3,142,360 m ³	3,160,107 m ³	△ 17,747 m ³	△ 0.56
年間配水量 (E)	3,591,140 m ³	3,582,360 m ³	8,780 m ³	0.25
年間無効水量 (E-D)	448,780 m ³	422,253 m ³	26,527 m ³	6.28
年間有収率 (C/E)	83.56 %	85.31 %	△ 1.75	
年間有効率 (D/E)	87.50 %	88.21 %	△ 0.71	
導送配水管延長	381,430.80 m	380,438.70 m	992.10 m	0.26

① 給水人口等

給水人口と給水区域内人口はともに減少しているが、給水区域内人口の減少割合が大きいことから、給水区域内普及率は前年度より1.25ポイント上昇して97.26%となっている。給水戸数は、前年度より48戸減少して12,569戸となっている。

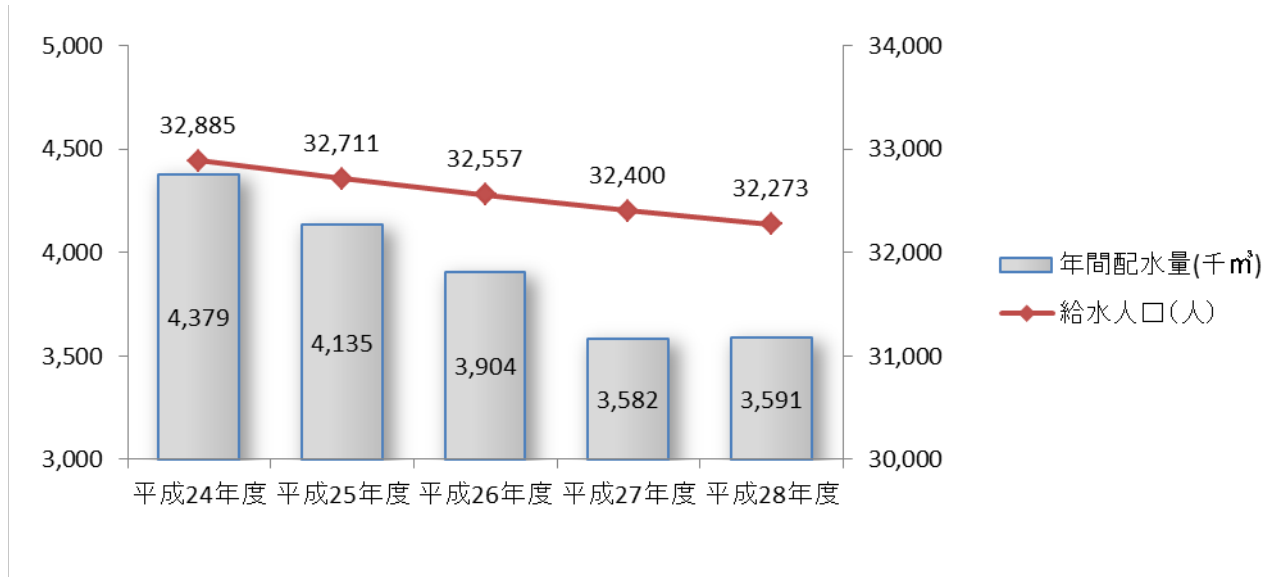
② 年間配水量等

年間配水量は、前年度に比較し8,780m³ (0.25%) 増加の3,591,140m³となり、年間有効水量は前年度に比較し17,747m³ (0.56%) 減少の3,142,360m³となった。

年間配水量から年間有効水量を差し引いた値の年間無効水量は、448,780m³で前年度に比較して26,527m³ (6.28%) 増加している。

年間有収水量は、前年度に比較し55,459m³ (1.81%) 減少の3,000,613m³となっており、年間配水量も増加していることから、年間有収率は前年度に比較し1.75ポイント低下の83.56%となっている。

年間配水量と給水人口の推移



(イ) 施設の利用状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1日の配水能力 (A)	21,132m ³	21,132m ³	21,132 m ³	21,132 m ³	21,132 m ³
1日最大配水量 (B)	14,465m ³	13,653m ³	12,515 m ³	11,714 m ³	11,714 m ³
1日平均配水量 (C)	9,016m ³	11,328m ³	10,696 m ³	9,788 m ³	9,839 m ³
最大稼働率 (B)/(A)	68.45%	64.61%	59.22 %	55.43 %	55.43 %
施設利用率 (C)/(A)	42.67%	53.61%	50.62 %	46.32 %	46.56 %
負 荷 率 (C)/(B)	62.33%	82.97%	85.47 %	83.56 %	83.99 %

(3) 費用別経費

費用別経費の構成比率は、次のとおりである。

(消費税抜き) (単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	28年度	27年度
人件費	80,477,907	79,161,958	1,315,949	1.66	10.65	10.37
支払利息	91,746,169	98,148,825	△ 6,402,656	△ 6.52	12.13	12.86
減価償却費	403,302,251	406,209,861	△ 2,907,610	△ 0.72	53.35	53.22
動力費	32,725,380	36,676,633	△ 3,951,253	△ 10.77	4.33	4.81
資産減耗費	13,660,595	28,194,129	△ 14,533,534	△ 51.55	1.81	3.69
その他経費※	134,086,467	114,907,632	19,178,835	16.69	17.73	15.05
計	755,998,769	763,299,038	△ 7,300,269	△ 0.96	100.00	100.00

※ その他経費の中に、特別損失、その他雑支出420,725円を含む

(4) 料金原価

前年度に比較して、供給単価は6.50円(3.16%)の増加、給水原価は2.65円(1.23%)増加しており、経費回収率は1.83ポイント上昇の97.26%となっている。

区 分		平成28年度	平成27年度
供給単価	(A)	212.01円	205.51円
給水原価	(B)	218.00円	215.35円
販売利益	(A - B)	△5.99円	△9.84円
経費回収率	(A / B)	97.26%	95.43%
給水原価 Bの内訳 (その1)	営業費用	187.42円	183.23円
	営業外費用	30.58円	32.12円
給水原価 Bの内訳 (その2)	資本費	132.72円	133.25円
	人件費	26.82円	25.90円
	その他の費用	58.46円	56.20円

- ・表の数値は、各項目の金額を有収水量で除した、有収水量1m³当たりの額
- ・供給単価は、給水収益÷有収水量により算出
- ・給水原価は、(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入)÷有収水量により算出
- ・資本費は、減価償却費と支払利息について算出

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

(消費税抜き) (単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減率	構成比率		
				28年度	27年度	
資 産	固定資産	9,408,782,693	9,660,311,555	△ 2.60	91.55	92.52
	有形固定資産	9,404,829,772	9,652,574,747	△ 2.57	91.51	92.44
	無形固定資産	3,952,921	7,736,808	△ 48.91	0.04	0.08
	流動資産	869,044,608	781,394,441	11.22	8.45	7.48
	現金預金	781,318,160	747,868,683	4.47	7.60	7.16
	未収金	37,446,814	16,409,580	128.20	0.36	0.16
	有価証券	190,000	190,000	0.00	0.00	0.00
	貯蔵品	18,986,634	16,926,178	12.17	0.19	0.16
	前払金	31,103,000	0	皆増	0.30	0.00
資産合計	10,277,827,301	10,441,705,996	△ 1.57	100.00	100.00	
負 債	固定負債	3,637,003,226	3,918,871,494	△ 7.19	35.39	37.53
	企業債	3,637,003,226	3,918,871,494	△ 7.19	35.39	37.53
	リース債務	0	0	0.00	0.00	0.00
	流動負債	377,910,384	378,748,243	△ 0.22	3.67	3.63
	企業債	283,868,268	277,171,592	2.42	2.76	2.66
	リース債務	0	3,530,092	皆減	0.00	0.04
	未払金	12,183,358	16,038,750	△ 24.04	0.12	0.15
	引当金	6,460,000	6,610,000	△ 2.27	0.06	0.06
	その他流動負債	75,398,758	75,397,809	0.00	0.73	0.72
	繰延収益	2,682,388,383	2,703,493,087	△ 0.78	26.10	25.89
負債合計	6,697,301,993	7,001,112,824	△ 4.34	65.16	67.05	
資 本	資本金	3,159,020,302	3,068,990,388	2.93	30.74	29.39
	剰余金	421,505,006	371,602,784	13.43	4.10	3.56
	資本剰余金	0	0	0.00	0.00	0.00
	利益剰余金	421,505,006	371,602,784	13.43	4.10	3.56
	資本合計	3,580,525,308	3,440,593,172	4.07	34.84	32.95
負債・資本合計	10,277,827,301	10,441,705,996	△ 1.57	100.00	100.00	

(ア) 資 産

資産総額は、前年度より163,878,695円（1.57%）減少している。

① 有形固定資産

有形固定資産のうち減価償却累計額を除いた有形固定資産合計（年度末償却未済高）は、前年度より247,744,975円（2.57%）減少し、その内訳は、建物17,386,784円、構築物151,455,617円、機械及び装置85,526,493円、工具器具及び備品1,213,918円の減少、車両及び運搬具652,375円、建設仮勘定7,185,462円の増加となっている。

なお、土地については、増減はなかった。

② 無形固定資産

無形固定資産は、前年度より3,783,887円（48.91%）減少し、その内訳は、水利権253,795円、リース資産3,530,092円の減少となっている。

なお、電話加入権については、増減はなかった。

③ 流動資産

流動資産は、前年度より87,650,167円（11.22%）増加し、その内訳は、現金預金33,449,477円、未収金21,037,234円、貯蔵品2,060,456円、前払金31,103,000円の増加となっている。

なお、有価証券については、増減はなかった。

貯蔵品の残高は、18,986,634円で、年度内の入庫及び出庫の状況は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成27年度 繰 越 高	平成28年度 入 庫 高	平成28年度 出 庫 高	平成28年度末 残 高
材 料	12,518,638	1,795,081	1,483,175	12,830,544
量水器	3,925,790	14,072,740	13,267,190	4,731,340
無線端末機	481,750	18,983,000	18,040,000	1,424,750
計	16,926,178	34,850,821	32,790,365	18,986,634

(イ) 負債

負債総額は、前年度より303,810,831円(4.34%)減少し、その内訳は、固定負債281,868,268円、流動負債837,859円、繰延収益21,104,704円の減少となっている。

企業債の推移について過去4年間と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年度 \ 区分	企業債発行額	企業債償還額	未償還残高
平成24年度	35,000,000	232,318,035	4,840,002,648
平成25年度	38,000,000	245,393,550	4,632,609,098
平成26年度	46,500,000	257,424,894	4,421,684,204
平成27年度	43,500,000	269,141,118	4,196,043,086
平成28年度	2,000,000	277,171,592	3,920,871,494

(ウ) 資本

資本総額は、前年度より139,932,136円(4.07%)増加し、その内訳は、資本金90,029,914円、剰余金49,902,222円の増加となっている。

利益剰余金のうち積立金の各年度末現在の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度 \ 区分	減債積立金 (A)	建設改良積立金 (B)	積立金合計 (A) + (B) = (C)
平成24年度	80,000,000	150,000,000	230,000,000
平成25年度	80,000,000	150,000,000	230,000,000
平成26年度	80,000,000	150,000,000	230,000,000
平成27年度	80,000,000	209,129,767	289,129,767
平成28年度	100,000,000	229,129,767	329,129,767

(2) 主要な財務分析

項 目		平成28年度	平成27年度	類似団体 全国平均 (27年度)	
構 成 比 率	固定資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	91.54	92.52	86.8
	固定負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	35.39	37.53	27.8
	自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	60.94	58.84	68.7
財 務 比 率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	229.96	206.31	371.3
	酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	216.66	201.79	357.8
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	206.75	197.46	327.3
	固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	95.04	96.00	90.0
損 益	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.92	107.46	109.4
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	101.01	99.92	99.0
関 係 比 率	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+長期借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	2.34	2.34	2.2
	企業債元金償還金対 減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	91.74	89.12	75.5
	企業債元金償還金対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	43.57	42.85	23.8
	職員給与費対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうち職員給与費を含む)}}{\text{料金収入}} \times 100$	12.65	12.60	11.2
そ の 他	職員1人当たり 有収水量 (m ³)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	300,061	305,607	394,394
	職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	67,055	66,376	70,399
	職員1人当たり 給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,227	3,240	3,611

※ 類似団体とは、給水人口3万人以上5万人未満をいう。

4. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金 333,726,991 円を投資活動で 101,605,744 円費消し、財務活動で 198,671,770 円費消した結果、33,449,477 円の資金が増加した。

	平成28年度	平成27年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	59,902,222	56,910,749	2,991,473
減価償却費	403,302,251	406,209,861	△2,907,610
固定資産除却費等	13,660,595	28,194,129	△14,533,534
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	△150,000	544,000	△694,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	360,000	0	360,000
長期前受金戻入額	△101,161,876	△104,195,448	3,033,572
受取利息及び受取配当金	△150,410	△160,000	9,590
支払利息	91,746,169	98,148,825	△6,402,656
未収金の増減額 (△は増加)	456,566	△1,788,003	2,244,569
未払金の増減額 (△は減少)	△3,855,392	5,315,500	△9,170,892
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,060,456	△1,846,368	△214,088
前払金の増減額 (△は増加)	△31,103,000	0	△31,103,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	949	2,881,224	△2,880,275
特定収入仮払消費税分	△5,624,868	△2,644,638	△2,980,230
小計	425,322,750	487,569,831	△62,247,081
利息の受取額	150,410	160,000	△9,590
利息の支払額	△91,746,169	△98,148,825	6,402,656
業務活動によるキャッシュ・フロー	333,726,991	389,581,006	△55,854,015
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△165,433,984	△203,973,437	38,539,453
国庫補助金による収入	2,028,000	49,722,000	△47,694,000
工事負担金による収入	51,601,640	74,298,778	△22,697,138
加入金による収入	10,198,600	11,478,056	△1,279,456
工事前払金の増減額 (△は増加)	0	11,059,000	△11,059,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,605,744	△57,415,603	△44,190,141
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,000,000	43,500,000	△41,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△277,171,592	△269,141,118	△8,030,474
ファイナンス・リース取引に係る 支払リース料	△3,530,092	△8,439,409	4,909,317
他会計からの出資による収入	80,029,914	26,130,718	53,899,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,671,770	△207,949,809	9,278,039
資金増加額 (又は減少額)	33,449,477	124,215,594	△90,766,117
資金期首残高	747,868,683	623,653,089	124,215,594
資金期末残高	781,318,160	747,868,683	33,449,477

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益を59,902,222円計上し、減価償却費が403,302,251円あったことなどにより333,726,991円のプラスとなった。

前年度に比べて資金のプラス幅は小さくなっている。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金、工事負担金、加入金が63,828,240円あるものの、配水管布設工事施工などによる有形固定資産の取得が165,433,984円あったことにより101,605,744円のマイナスとなった。

前年度に比べて資金のマイナス幅は大きくなっている。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債及び一般会計からの出資による収入が82,029,914円あるものの、企業債の償還が277,171,592円、水道料金システム及び検針システムのリース料が3,530,092円あったことから、198,671,770円のマイナスとなった。

前年度に比べて資金のマイナス幅は小さくなっている。

5. む す び

- (1) 水道事業の経営状況は、総収益が815,900,991円、総費用は755,998,769円で、当年度純利益が前年度に比較して2,991,473円増加して59,902,222円、経常利益についても4,466,768円増加して60,018,151円となっている。これは、主に給水収益の増によるもので、前年度に比較して8,110,507円増加している。

また、収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は、前年度と比較して0.46ポイント上昇の107.92%であり、100%を上回っていることから収支は比較的良好と言える。なお、類似団体全国平均（平成27年度）は109.4%となっている。

また、経費回収率は97.26%であり、前年度に比較して1.83ポイント上昇しているものの依然として供給単価が給水原価を下回る状況である。給水人口の小さい事業においては概ね低くなる傾向ではあるが、さらなる経費削減などの取り組みにより、コスト削減を進めるよう努められたい。

また、水道料金の収納率が98.34%と前年度に比較して0.04ポイント低下しているものの、例年並みの収納率を達成している。引き続き負担の公平性の確保のため、未納者の状況に応じた納付指導により収納率の向上に努められたい。

- (2) 次に、財政状況における財務分析比率については、総資産のうち固定資産が占める割合の適正化を示す固定資産構成比率は91.54%と前年度より0.98ポイント下げたものの、類似団体全国平均（平成27年度）86.8%を超えている。この比率が大きければ資本が固定化の傾向にあるとされている。

資本の安定状況を示す固定負債構成比率は35.39%で、前年度と比較し2.14ポイント下げている。これは、負債・資本のうち固定負債の占める割合を示しており、当年度において企業債が減少したことによるものである。この比率は小さいほど経営が安定していると言える。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は60.94%で、前年度と比較し2.1ポイント上昇している。この比率は大きいことが望ましいが、類似団体全国平均（平成27年度）である68.7%を下回っている。

- (3) 次に、建設改良費の支出額は179,369,894円で、配水管布設替、配水管布設、消火栓設置、減圧弁更新などの工事や、塩素滅菌設備、量水器、無線端末などの備品購

入等を行っている。

布設替工事関係では、老朽管更新工事が計画的に進められているが、災害時にも供給が維持できるように、すべての施設の耐震化についても投資計画に基づき、今後も進めるように努められたい。

また、下水道事業や道路事業と連携した工事が多く、その影響で事業量の増が発生する場合もあるが、安易に変更契約とすることなく適正な契約制度の執行に留意するとともに、事業を計画するに当たっては、関連事業と調整することで効率的な事業執行に努められたい。

貯蔵品については、改善の努力が認められるが一層の適切な管理と保管場所の整理整頓に努め、随時に数量及び品質の確認に留意されたい。

- (4) 次に、業務関係については、給水人口が前年度と比較し△127人 (0.39%)、給水戸数が△48戸 (0.38%) それぞれ減少している。給水区域内普及率は、97.26%で前年度と比較すると1.25ポイント上昇している。有収率は83.56%で前年度比1.75ポイント減少している。

業務効率、労働生産性を示す指標については、職員一人当たりの有収水量は300,061 m³で、前年度と比較して5,546m³の減少となっており、この数値が大きいほど生産性が高いことを示すとされている。また、職員一人当たりの営業収益は67,055千円で、前年度と比較して679千円の増加となっている。この指標は数値が大きいほど良好とされており、類似団体全国平均（平成27年度）である70,399千円を下回っている。

- (5) おわりに、水道は市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインであることから、災害時の危機管理対策に万全を期することはもとより、管理運営部門の民間委託導入においては、職員数の削減のみにとらわれず費用対効果や管理・監督面等についても、市全体で十分検討したうえで導入していくべきと考える。同時に、安全性確保の面からも委託業者の業務執行を適正にチェックできる組織体制及び人材の確保・育成に留意するとともに、給水人口の減少など厳しい収支状況において老朽化した施設の更新なども必要となることから、経営戦略に基づく計画的な事業実施、事業全般にわたる効率的な経営に努力を傾注しながら、安全で良質な水道水の安定供給に努められることを望むものである。